

四半期報告書

(第6期第2四半期)

メディアスホールディングス株式会社

(E22995)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	70,664,739	72,351,332	145,969,388
経常利益 (千円)	806,929	478,913	2,041,955
四半期(当期)純利益 (千円)	461,320	228,741	968,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	458,007	332,296	926,206
純資産額 (千円)	6,860,677	8,266,515	7,305,066
総資産額 (千円)	49,091,580	53,343,096	43,272,878
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	158.87	75.25	333.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.0	15.5	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△759,634	△1,720,181	3,045,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,034	△474,806	△439,848
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,782,515	6,186,882	△872,467
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,203,468	8,742,330	4,750,436

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	112.33	82.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売事業)

平成26年7月1日付株式取得及び平成26年7月2日付株式交換による完全子会社化に伴い、株式会社ジオットを連結子会社にしております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社3社の計13社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年10月3日開催の取締役会において、福井医療株式会社との間で業務資本提携契約(以下、「本業務資本提携」)の締結を行うことを決議し、同日に、業務資本提携契約書の締結を行いました。

1. 業務資本提携の理由

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求、また病院経営コンサルタント業者の介入による利益率の低下が続いており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は引き続き厳しくなっております。医療機関からは物品管理、保守管理や業務管理等の役務提供を含めた複合的なサービスの要請が増加しており、医療機器ディーラーは医療機関の経営改善に 대응するための各種サービスの提供や、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編の加速が予想されます。

このような厳しい経営環境の中で、本業務資本提携により、当社グループと福井県内においてトップシェアを誇る福井医療株式会社が有する有益な経営資源を相互に活用することで、各社の経営基盤をより強固なものにするとともに、成長の加速を通じ企業価値の向上を実現するため、本業務資本提携契約を締結いたしました。

2. 業務資本提携の相手先の名称

福井医療株式会社

3. 業務資本提携の内容等

(1) 業務資本提携の内容

福井医療株式会社との本業務資本提携の内容は以下の通りです。

- ① 両社が保有する専門領域における知識を相互に活用し、両社の業容拡大を図る。
- ② 両社の人材交流及び教育により、相互協力関係を構築する。
- ③ 両社が保有するシステムの相互利用等によるコスト削減を図る。
- ④ 当社が保有するソフトウェアや医療材料データベース等に医療機関経営改善につながるサービスを活用し、業容拡大を図る。
- ⑤ 広域病院等の共同購買活動への相互協力による対応を行う。
- ⑥ 自然災害発生時において、相互協力により安定した医療材料の供給を図る。

(2) 新たに取得した相手方の株式及び持分の取得価額並びに取得割合

普通株式60,000株(163,740千円)を取得し、取得割合は10%となりました。

(3) 業務資本提携先が取得する株式の数及び発行済株式数に対する割合

当社普通株式60,000株を福井医療株式会社が取得し、公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出し後の発行済株式数3,242,256株に対する比率は1.85%(議決権比率1.85%)となりました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や追加の金融緩和を背景に緩やかに改善をしているものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動を主要因とした個人消費や設備投資が減少を続けており、楽観視できない状況で推移しております。

医療業界におきましては、平成26年度の診療報酬改定により、在宅医療及び地域連携への移行が推進されることとなり、平成26年10月には、医療機関が医療機能の現状と今後の方向性を都道府県に報告する仕組み(病床機能報告制度)が導入され、都道府県はその情報を基に、地域で最適な医療機能の分化と連携を推進させるための地域医療構想(ビジョン)を策定することにより、地域医療機関の自主的な取り組みや相互の連携が一層図られることになりました。当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、他業界からの参入に加え、医療機関を取り巻く環境の変化に対する複合的なサービスの提供を継続していくためには、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、取引先医療機関への医療機器・医療材料の提供のみならず、手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、SPD事業の拡大など積極的な営業活動の展開に努めました。これにより、売上高は前期比で増加し、売上総利益率につきましても、前年同期と同水準を確保いたしました。販売管理費については、人材採用に伴う人件費の増加等の影響がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は72,351百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は267百万円(同55.9%減)、経常利益は478百万円(同40.6%減)、四半期純利益は228百万円(同50.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業では、消耗品については、循環器関連商品は償還価格の引き下げによる納入価格の低下の影響がありましたが、その他分野における消耗品は新規獲得したSPD契約による消耗品売上のベースアップもあり、好調に進みました。備品については、前期は大型の放射線機器等の案件がありましたが、当期は大型の案件等は少なく、画像診断装置や内視鏡等診断機器等の販売はあったものの、前期に比べて売上高は減少しました。この結果、売上高は70,614百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。利益面では、消耗品については償還価格の引き下げによる影響や医療機関からの値下げ要求もありましたが、SPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得や主要仕入先からの購買業務共通化の実施による売上原価率の低減の効果がありました。備品については、前年同期比で売上高は減少しましたが、超音波診断装置や手術システム機器の備品販売において利益が確保できたことにより、利益率は前年同期比で若干の上昇をいたしました。この結果、売上総利益は6,803百万円(同4.1%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、2,061百万円(同6.8%減)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業は、既存顧客へのPR強化や新規顧客の獲得も順調に進んでおり、介護福祉機器の販売及びレンタルともに好調に推移し、売上高は1,737百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。売上原価率についてはほぼ前年同期並みを確保できたことにより売上総利益は713百万円(同6.7%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、173百万円(同1.5%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から10,070百万円増加し、53,343百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から9,503百万円増加し、45,644百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,048百万円、受取手形及び売掛金が4,445百万円、商品及び製品が763百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から566百万円増加し、7,698百万円となりました。これは主に投資その他の資産が500百万円増加したことによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から9,108百万円増加し、45,076百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から8,589百万円増加し、41,705百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,417百万円、短期借入金が5,446百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から518百万円増加し、3,371百万円となりました。これは主に長期借入金369百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から961百万円増加し、8,266百万円となりました。これは主に資本金が266百万円、資本剰余金が429百万円、その他有価証券評価差額金が101百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3,991百万円増加し、8,742百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,720百万円の支出(前年同期は759百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益460百万円、仕入債務の増加額2,844百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額4,080百万円、たな卸資産の増加額679百万円、法人税等の支払額626百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、474百万円の支出(前年同期は163百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、無形固定資産の取得による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出177百万円、関係会社株式の取得による支出100百万円、長期前払費用の取得による支出139百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,186百万円の収入(前年同期は3,782百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額5,222百万円、長期借入れによる収入1,660百万円等の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出1,206百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,242,256	3,242,256	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,242,256	3,242,256	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月27日 (注) 1	133,000	3,164,356	164,842	1,183,704	164,842	392,416
平成26年10月27日 (注) 2	60,000	3,224,356	79,380	1,263,084	79,380	471,796
平成26年11月27日 (注) 3	17,900	3,242,256	22,185	1,285,270	22,185	493,982

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 2,646円 発行価額 2,478.84円 資本組入額 1,239.42円

2. 第三者割当

発行価格 2,646円 資本組入額 1,323円

割当先 福井医療株式会社

3. 平成26年11月27日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)を実施しております。

発行済株式増加数 17,900株 発行価額 2,478.84円 資本組入額 1,239.42円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・ケー	群馬県太田市新井町533番地5 MKビル4F	405	12.49
株式会社イケヤ	静岡県静岡市清水区草薙杉道三丁目2番12号	320	9.86
メディアスホールディングス 従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	287	8.86
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	90	2.78
梅澤 悟	群馬県太田市	90	2.77
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	89	2.77
栗原医療従業員持株会	群馬県太田市清原町4番地の6	88	2.73
野田 了子	静岡県静岡市清水区	66	2.04
アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	63	1.96
福井医療株式会社	福井県福井市問屋町四丁目901	60	1.85
計	—	1,561	48.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,240,900	32,409	—
単元未満株式	普通株式 1,356	—	—
発行済株式総数	3,242,256	—	—
総株主の議決権	—	32,409	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が78株含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,799,689	8,848,198
受取手形及び売掛金	24,441,378	※2 28,887,127
商品及び製品	5,404,493	6,168,355
原材料及び貯蔵品	9,469	8,220
その他	1,494,982	1,747,709
貸倒引当金	△8,984	△14,683
流動資産合計	36,141,028	45,644,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	944,364	954,815
土地	1,660,324	1,715,309
その他(純額)	304,726	355,578
有形固定資産合計	2,909,415	3,025,703
無形固定資産		
のれん	516,670	435,653
その他	708,551	738,732
無形固定資産合計	1,225,222	1,174,385
投資その他の資産		
その他	3,061,888	3,573,334
貸倒引当金	△64,675	△75,255
投資その他の資産合計	2,997,212	3,498,078
固定資産合計	7,131,850	7,698,167
資産合計	43,272,878	53,343,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,735,815	※2 31,153,102
短期借入金	3,567,176	9,013,773
未払法人税等	576,204	247,826
その他	1,236,394	1,290,669
流動負債合計	33,115,590	41,705,371
固定負債		
長期借入金	1,616,994	1,986,080
退職給付に係る負債	667,549	688,021
資産除去債務	15,819	15,926
その他	551,858	681,181
固定負債合計	2,852,222	3,371,209
負債合計	35,967,812	45,076,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,285,270
資本剰余金	965,579	1,395,240
利益剰余金	5,170,324	5,167,011
自己株式	△165,272	△134
株主資本合計	6,989,493	7,847,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,383	441,260
退職給付に係る調整累計額	△23,810	△22,131
その他の包括利益累計額合計	315,572	419,128
純資産合計	7,305,066	8,266,515
負債純資産合計	43,272,878	53,343,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	70,664,739	72,351,332
売上原価	63,458,587	64,834,112
売上総利益	7,206,151	7,517,220
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	12,505
給料及び手当	2,687,659	2,957,990
従業員賞与	730,881	766,215
退職給付費用	189,454	213,003
法定福利費	450,801	505,267
減価償却費	166,968	221,635
賃借料	447,714	501,571
業務委託費	479,179	530,232
その他	1,446,408	1,541,016
販売費及び一般管理費合計	6,599,069	7,249,438
営業利益	607,082	267,781
営業外収益		
受取利息	1,605	1,447
受取配当金	5,099	8,401
仕入割引	179,892	183,191
その他	59,740	70,574
営業外収益合計	246,338	263,614
営業外費用		
支払利息	42,103	34,887
株式交付費	—	10,036
その他	4,387	7,557
営業外費用合計	46,491	52,481
経常利益	806,929	478,913
特別利益		
固定資産売却益	3,051	736
投資有価証券売却益	45,052	—
特別利益合計	48,104	736
特別損失		
固定資産売却損	—	1,452
固定資産除却損	3,819	17,391
特別損失合計	3,819	18,843
税金等調整前四半期純利益	851,214	460,806
法人税、住民税及び事業税	344,144	216,087
法人税等調整額	45,749	15,977
法人税等合計	389,893	232,065
少数株主損益調整前四半期純利益	461,320	228,741
四半期純利益	461,320	228,741

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	461,320	228,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,313	101,877
退職給付に係る調整額	—	1,678
その他の包括利益合計	△3,313	103,555
四半期包括利益	458,007	332,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458,007	332,296

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	851,214	460,806
減価償却費	292,895	359,422
のれん償却額	157,358	168,787
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,763	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	24,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,048	12,499
受取利息及び受取配当金	△6,704	△9,848
支払利息	42,103	34,887
株式交付費	—	10,036
固定資産売却損益(△は益)	△3,051	715
固定資産除却損	3,819	17,391
投資有価証券売却損益(△は益)	△45,052	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,973,070	△4,080,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	△859,087	△679,431
リース投資資産の増減額(△は増加)	24,454	24,906
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△198,778	△263,946
仕入債務の増減額(△は減少)	3,629,783	2,844,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79,601	△5,569
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△115,102	△77,328
その他	△11,175	1,956
小計	△271,280	△1,155,860
利息及び配当金の受取額	6,905	8,986
利息の支払額	△43,140	△34,344
法人税等の支払額	△539,175	△626,287
法人税等の還付額	87,057	87,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	△759,634	△1,720,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126,220	△33,593
定期預金の払戻による収入	604,576	45,783
有形固定資産の取得による支出	△79,616	△71,123
有形固定資産の売却による収入	2,621	1,596
有形固定資産の除却による支出	△611	△6,983
無形固定資産の取得による支出	△23,174	△100,637
投資有価証券の取得による支出	△21,783	△177,791
投資有価証券の売却による収入	139,411	—
関係会社株式の取得による支出	△100,806	△100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	97,903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△147,350	—
貸付金の回収による収入	41,917	8,477
長期前払費用の取得による支出	△102,423	△139,583
敷金及び保証金の差入による支出	△17,513	△3,555
敷金及び保証金の回収による収入	7,754	16,419
保険積立金の積立による支出	△12,787	△13,158
その他	△959	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,034	△474,806

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,970,908	5,222,528
長期借入れによる収入	290,000	1,660,000
長期借入金の返済による支出	△1,245,308	△1,206,845
株式の発行による収入	—	522,780
リース債務の返済による支出	△19,988	△28,039
配当金の支払額	△213,096	△231,353
自己株式の処分による収入	—	247,884
その他	—	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,782,515	6,186,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,185,915	3,991,894
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,552	4,750,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,203,468	※1 8,742,330

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、株式会社ジオットの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,309千円減少し、利益剰余金が827千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)ネットワーク	38,215千円	33,251千円
(株)メディカルバイオサイエンス	455千円	—
(株)ケアフォース	—	100,000千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	142,735千円
支払手形	—	442,358千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

売上高の季節的変動

当社グループの販売高の7割程度が病院、診療所等の医療機関であります。また、公的病院への販売高は2割程度であります。当該病院等は12月及び年度末である3月において設備投資を集中して行う傾向があるため、当社グループの販売高は毎年12月及び3月においてほかの月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。また、その反動で4月から5月にかけての販売高が他の月より低くなり、これに連動して利益も当該時期に減少する傾向があります。また、医療機関の新築、移転、増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に販売高が増加する場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	6,243,604千円	8,848,198千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△40,135千円	△105,868千円
現金及び現金同等物	6,203,468千円	8,742,330千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	213,527	75	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	232,312	80	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年10月3日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金が266,408千円、資本剰余金が385,061千円増加し、自己株式が129,230千円減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,285,270千円、資本剰余金が1,395,240千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,999,459	1,665,279	70,664,739	—	70,664,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,999,459	1,665,279	70,664,739	—	70,664,739
セグメント利益	2,211,253	171,095	2,382,348	△1,775,266	607,082

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,775,266千円には、のれん償却額△157,358千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,617,907千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,614,311	1,737,020	72,351,332	—	72,351,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,614,311	1,737,020	72,351,332	—	72,351,332
セグメント利益	2,061,569	173,673	2,235,242	△1,967,461	267,781

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,967,461千円には、のれん償却額△168,787千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,798,673千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	158円87銭	75円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	461,320	228,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	461,320	228,741
普通株式の期中平均株式数(株)	2,903,597	3,039,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

メディアスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 須 賀 壮 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	メディアスホールディングス株式会社
【英訳名】	MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷保彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池谷保彦は、当社の第6期第2四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。